

第2期スポーツ基本計画の実施状況 の検証・評価

点検項目1:スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)	1
点検項目2:スポーツ参画人口の拡大(子供関係)	3
点検項目3:スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)	4
点検項目4:大学スポーツ関係	5
点検項目5:障害者スポーツ関係	6
点検項目6:スポーツを通じた経済活性化	8
点検項目7:スポーツを通じた地域活性化	9
点検項目8:スポーツを通じた国際貢献	10
点検項目9:国際競技力の向上	11
点検項目10:クリーンでフェアなスポーツの推進	12
(参考)各数値目標の出典等	13

点検項目1:スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)①

【数値目標の進捗】

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率、週3回以上のスポーツ実施率について、計画策定時からそれぞれ11.1ポイント、7.3ポイント増加しているが、直近の令和元年度の調査において、平成30年度の調査値から、それぞれ1.5ポイント、0.8ポイント減少しており、今後、目標達成に向けて取組を加速させる必要
- 成人のスポーツ未実施者についても、計画策定時から14.3ポイント減少したものの、直近の令和元年度の調査において、平成30年度の調査値から微増(0.2ポイント)しており、目標達成に向けて取組を加速させる必要
- 障害者のスポーツ実施率については微増であり、今後の更なる向上を図る必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(R3))
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	42.5% (H28)	53.6% (R1)	65%
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	19.2% (H27)	25.3% (R1)	40%
成人のスポーツ実施率(週3回以上)	19.7% (H28)	27.0% (R1)	30%
障害者(成人)のスポーツ実施率(週3回以上)	9.3% (H27)	12.5% (R1)	20%
成人のスポーツ未実施者 (1年間に一度もスポーツをしない者)	32.9% (H28)	18.6% (R1)	0%に 近づける

【数値悪化について】

○運動・スポーツの阻害要因として昨年度に引き続き「仕事や家事が忙しいから」、「面倒くさいから」の理由を掲げる方が多い。

○特に20代における減少が顕著であり、就職等によるライフスタイルの変化によって、スポーツから離れる者が一定程度いるものと推測。

○歩くなどの気軽に行えるスポーツの推進等自身のライフスタイルにあったスポーツの実施を呼びかけることが必要。

点検項目1:スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)②

【取組状況】

- 平成30年9月に「**スポーツ実施率向上のための行動計画**」を取りまとめ、令和元年8月に「**スポーツ実施率向上のための中長期的な施策**」を長官決定。
- 平成29年に、通勤時間等の普段の生活から「歩く」ことの習慣化を促す「**FUN+WALK PROJECT**」を開始。
- 社員のスポーツ実施を積極的に支援している企業を「**スポーツエールカンパニー**」として認定(平成29年217社、平成30年347社、令和元年533社)。
- 地域住民が運動・スポーツを習慣化するための、地方公共団体の取組を支援する「**運動・スポーツ習慣化促進事業**」について、令和元年度より医療機関を受診した者等であっても安心・安全な運動・スポーツに親しむ機会を充実させるための「**医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践**」を補助対象に追加し実施。
- 障害者スポーツ関係の取組は【点検項目5】参照。
- スポーツに親しむ機運と関係機関間の連帯感を醸成するための「**Sport in Lifeプロジェクト**」を令和元年7月から開始し、地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等で構成する**Sport in Lifeコンソーシアム**を設立(令和2年7月末時点での加盟数は406団体)。
- スポーツを実施したいときに仲間・場所・指導者のマッチングを図るワンストップ・サービス「**ココスポ**」の運用を開始。

【今後の展望】

- 「行動計画」及び「中長期的な施策」に示した具体的方策を着実に実施していく。
- 現在稼働している「**ココスポ**」を通じた**スポーツ実施の促進**を目指し、利用者の拡大や機能の拡充を図る。
- スポーツを通じた健康増進に関する厚生労働省との連携を推進。
- 障害者スポーツ関係の取組は【点検項目5】参照。
- これまで個別に行ってきた取組を一元的に集約し、**Sport in Lifeコンソーシアム**のもとスポーツに関する**国民の意識改革**、スポーツ実施を阻害する**課題解決のための実証実験**、様々な関係団体が連携した**スポーツ実施者増加のための取組**を行う。
- 「運動・スポーツ習慣化促進事業」の活用を促し、効果的な事例について成果の普及・広報を実施しつつ、医療機関等との連携を促進し、「**医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践**」の拡大を図る。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、**適切な運動・スポーツの実施方法について情報提供**を行う。

点検項目2:スポーツ参画人口の拡大(子供関係)

【数値目標の進捗】

- 自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う中学生の割合が58.7%から65.3%に上昇しているが、目標達成に向けて加速させる必要
- スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合は横ばいであり、目標達成に向けて加速させる必要
- 子供の体力の指標は横ばいであり、目標(昭和60年の水準)達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での最新の 値	目標値 (2021(R3))
自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う 中学生の割合	58.7% (H28)	65.3% (R1)	80%
スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生 の割合	16.4% (H28)	15.8% (R1)	8%
子供の体力水準 ※昭和60年の水準を50とし たときの値	46.4 (H27)	46.4 (H30)	50

【取組状況】

- 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を重視し、学習指導要領を改訂。新たに運動が苦手、意欲的に取り組まない児童への指導方法の例示(小)や、体力や技能の程度、年齢、性別、障害の有無に関わらないスポーツの多様な楽しみ方の指導(中・高)などを追加。
- 「武道等指導充実・資質向上支援事業」「学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業」により体育授業改善の取組等を推進。
- 部活動指導員を制度化(平成29年度)、補助事業等を開始(30年度)。
- 生徒の多様なニーズを踏まえた運動部活動改革に向けた「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定(平成30年3月)し、同ガイドラインに基づく、全国の運動部活動改革の取組状況についてフォローアップ調査を実施。
- 同ガイドラインを踏まえた活動の周知・普及のための実践・調査研究を実施(「運動部活動改革プラン」(平成30年度~))。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施。
- 子供の運動習慣アップ支援事業を実施し、子供の活動量を調査、及びプレイリーダー派遣の実証事業(都市圏・非都市圏、幼稚園・保育所)を実施。

【今後の展望】

- 全国規模の指導主事会及び実技研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨徹底や実技の実践研究を行うことで、指導の充実を図る。
- 「学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業」によりきめ細かい体育授業のモデル事例を開発し、成果を全国に普及させることで、体育授業の充実を図る。
- 運動部活動改革プラン、ガイドラインフォローアップ調査の実施及び部活動指導員の活用促進等により運動部活動改革の推進を図る。
- 『「部活動の在り方」検討チーム』や『幼児期からの子供の体力向上に関する検討会議』で部活動改革や子供の体力向上方策について議論。
- コロナウイルス禍における子供の運動不足解消のための運動機会の創出を支援。
- 中止となった部活動の全国大会の代替としての地方大会開催支援。

点検項目3:スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)

【数値目標の進捗】

- 総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)の登録・認証制度及びその制度運用を担う中間支援組織の仕組みについては、令和3年度からの運用開始を予定しており、現在準備段階
- PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブや地域課題解決に向けた取組を行っている総合型クラブの割合は微減であり、目標達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(R3))
総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を整備している都道府県数	0都道府県 (H28)	制度の整備後に調査	47 都道府県
中間支援組織を整備している都道府県数	0都道府県 (H28)	制度の整備後に調査	47 都道府県
PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型地域スポーツクラブの割合	37.9% (H27)	36.3% (R1)	70%
地域課題解決に向けた取組を行っている総合型地域スポーツクラブの割合	18.4% (H27)	15.9% (R1)	25%

【数値悪化について】

- 総合型クラブにおけるPDCAの実施のため、「自己点検評価」シートを設けているが、毎年度活用する意識が根付いていないことが1つの要因として考えられる。活用についての周知が必要。
- 市区町村行政を含めた連絡協議会の開催の割合は上がっている(H30fy 23.0%⇒R1fy 25.2%)ことから、今後、地域課題解決に向けた取組が進むと考えられる。

【取組状況】

- 平成30年度に、2県を対象に登録・認証制度のモデル事業を実施。検証結果を参考に、**スポーツ庁が登録・認証制度の枠組を策定**し、各都道府県スポーツ主管課に通知(平成31年2月)。
- (公財)日本スポーツ協会が、枠組を基に、「**登録・認証制度**」の原案を作成(令和元年6月)。
- (公財)日本スポーツ協会とともに、各都道府県スポーツ・体育協会、各都道府県総合型クラブ協議会、各都道府県スポーツ主管課を対象とした原案に関する説明会を全国3か所で開催(令和元年6月)した他、各地域でも説明会を実施。意見を踏まえ原案を見直し、第2回説明会を開催(令和2年2月)

【今後の展望】

- これまでのモデル事業で得られた結果も参考にし、登録・認証制度における、**都道府県版制度の策定**をするとともに、**中間支援組織の整備に向けた検討**を行う(令和2~3年度)。
- 総合型クラブの質的充実に向けた研修会の中で、日本スポーツ協会の「自己点検評価の指標」を活用し、**PDCAサイクルによる運営の改善**を図る。
- 令和4年度から「**総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度**」運用開始予定。
- ※令和3年度からの運用開始を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度より実施する予定。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた**クラブの活動再開に向けた支援を引き続き実施**。

点検項目4:大学スポーツ関係

【数値目標の進捗】

- 大学スポーツアドミニストレーター(以下、SA)を配する大学が約1年間で8大学増加しているが、目標達成に向けて加速させる必要
(平成29年度(平成30年)に実施したアンケートの値:17大学→平成30年度(平成31年)に実施したアンケートの値:26大学→令和元年度～2年度(令和2年2月～5月)に実施したアンケートの値:34大学)

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での最新の値	目標値 (2021(R3))
大学スポーツアドミニストレータを配する大学数	—	34大学 (R2.2～5)	100大学

【取組状況】

- ①スポーツ分野を一体的に統括するスポーツ部局(例えばAthletic Department、以下AD)の設置、②当該部局を担うSAの配置、③大学のスポーツ資源を活用したコンソーシアムの形成、④コンソーシアムにおいてSAを中心とし、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた「スポーツ・健康まちづくり」の取組等地域の活性化に資する取組の企画立案・実施や、それら取組の収益化・自走化に向けた取組等、**先進的モデル形成事業において**、新規に①～④に取り組む大学として**2大学**、過年度事業にて既にSAを配置し③④における好事例に取り組む継続大学として**6大学**選定した。

【今後の展望】

- コロナ禍に於いて、大学スポーツに取り組む学生の安全を守る重要性が増している。
- 各大学において、ADの設置やSAの配置などが促進されるよう、引き続き支援。
- 今後も増加が見込まれるが、目標達成に向けてはさらに加速させる必要がある。大学スポーツの振興に関する大学の現況や課題を把握し、分析するとともに大学への助言を行うシンポジウムを開催する予定。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた「スポーツ・健康まちづくり」の取組を推進する。

【その他特記事項】

- 平成31年3月に、大学横断的かつ競技横断的な統括組織である**一般社団法人大学スポーツ協会(略称:UNIVAS)**が**設立**され、事業の一つとしてSA配置のメリットを示した手引書を作成し、加盟大学を対象に研修会を開催した。
- 最新値:学内に大学スポーツアドミニストレーターを「配置している—34大学」「今後配置予定・意向がある—19大学」 (N=443)

点検項目5:障害者スポーツ関係 ①

【数値目標の進捗】

- 障害者(成人)のスポーツ実施率は増加傾向
- 障害者(7~19歳)の週1回以上のスポーツ実施率は、横ばい(なお、7~19歳の週3回以上の実施率は伸びている。)
- 障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合は減少(ただし、別の調査では、何らかのスポーツクラブに加入している障害者の割合は微増(H27:10.5%→H29:11.0%→R1:11.9%))
- 障害者スポーツ指導者数は、着実に増加
- 障害者スポーツの直接観戦経験者の割合は減少しているが、メディアを含めたパラリンピック競技の観戦経験は増加(H26:48.6%→H28:53.3%)

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での 最新の値	目標値 (2021(R3))
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	19.2% (H27)	25.3% (R1)	40%
障害者(7~19歳)のスポーツ実施率(週1回以上)	31.5% (H27)	30.4% (R1)	50%
障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合	42.9% (H24)	38.0% (R1)	50%
障害者スポーツ指導者数	2.2万人 (H27)	2.7万人 (H30)	3万人
活動する場がない障害者スポーツ指導者の割合	13.7% (H24)	—	7%
障害者スポーツの直接観戦経験者の割合	4.7% (H26)	3.8% (H28※1)	20%

【数値悪化について】

- 障害者(7~19歳)のスポーツ実施率について、週3回以上の実施率は伸びており、実施する者とならない者の二極化が生じているおそれがある。
- 障害者がスポーツをする場として、総合型地域スポーツクラブに限らず、それ以外のスポーツクラブも含めて、身近な場の活用を図っていくことについても検討する必要がある。
- 観戦者については、パラリンピックの競技の観戦経験は増えており、それ以外の障害者スポーツ種目等の認知度向上を図っていく必要がある。

※1 H29.3実施の民間による調査結果がH30.2に公表されたもの

点検項目5:障害者スポーツ関係 ②

【取組状況】

- 「障害者スポーツ推進プロジェクト」により、スポーツ関係者・障害福祉関係者の連携による身近な場所でスポーツできる環境づくりを支援。
- 障害者のスポーツ参加に向けた障壁について、調査研究を実施。**
- 「Specialプロジェクト2020」のためのモデル事業、特別支援学校等の学校体育施設を活用した地域の障害者スポーツの拠点づくりを支援。
- 障がい者スポーツ指導者の養成講習会の拡充、特別支援学校等への障がい者スポーツ指導者の派遣等を支援。
- 障害者スポーツ団体の体制整備の支援**、障害者スポーツ団体を支援する企業の増加に向けた周知啓発を実施。
- スポーツ用車いす、義足等のレンタル等によりスポーツを試すことのできる仕組みの構築に向けたモデル事業を実施。
- オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開する中で、パラリンピック競技の観戦・体験を重点的に実施。

【今後の展望】

- 引き続き、地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備の促進を図る。さらに、**地域で医療・福祉・教育・スポーツをコーディネートする人材の育成**を図る。
- 障害者のスポーツ参加の促進に向け、阻害要因・促進要因等について障害種や程度別に把握した上で、更なる分析を行う。
- 特別支援学校等の体育・運動部活動等の充実、特別支援学校等を活用した障害者の地域スポーツクラブ活動などを支援。
- 小・中・高等学校等に在籍する障害児のスポーツ実施環境の整備に向け、現職教員に対する障害者スポーツのノウハウの普及について検討。また、学校教員等に対して障がい者スポーツ指導者資格取得を促進する方策を検討。
- 障害者スポーツ団体の体制整備への支援等のほか、**2020年以降を見据えた団体の在り方の検討**を行う。
- スポーツ用具の貸出を含め障害者スポーツの普及に取り組んでいる施設の見える化等を行う等、**障害者スポーツ普及拠点の形成支援**を図る。
- パラリンピック以外の障害者スポーツの認知度向上に向けた広報活動の検討。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により様々な障害者スポーツ大会が中止又は延期となっている状況を踏まえ、**スポーツ実施の機会の確保に向けた方策を検討**。

点検項目6:スポーツを通じた経済活性化

【数値目標の進捗】

○スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法として、スポーツGDPによる推計手法の精緻化を図る。今後、最新の推計値が得られ次第評価を行う。

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での最新の値	目標値
スポーツ市場規模	5.5兆円 (H24)	8.4兆円 (2017年) ※スポーツGDP	10兆円 (2020年)

【取組状況】

- スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会等を開催し、KPI (※)対象となる施設の選定基準を定めた「**多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定要綱**」(令和2年3月)を策定・公表した。また、これまでに18件の先進事例の形成を支援したほか、相談窓口の設置等を通じて個別具体的な助言等を実施。
※ 成長戦略にKPIとして、「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、20拠点を実現する」と記載。
- スポーツ団体経営力強化のため、海外のスポーツ経営人材育成修士コースに係る調査及び12団体の外部人材の採用支援実施した。また、中央競技団体による普及・マーケティング戦略策定手引きの策定等を行った。
- スポーツオープンイノベーションを推進するため、企業、大学、スポーツ団体等が一堂に会する**カンファレンスの開催及び中央競技団体をプラットフォームとした新サービスの創出プロジェクトを実施**した。
- スポーツ指導者、公共スポーツ施設、利用者等の空きスペース・空き時間を結び付けるシェアリングエコノミー導入手引きの策定及び3地域における実証支援を行った。
- スポーツ庁、経済産業省、JETRO、JSCの4者でスポーツの国際展開の促進が目的の基本合意書を締結し、セミナー等を通して先行企業の成功事例等を発信した。

【今後の展望】

- 地域におけるスタジアム・アリーナ改革の構想・計画策定を引き続き支援するとともに、**選定要綱に基づきKPI対象となるスタジアム・アリーナを選定する**。また、スタジアム・アリーナが地域にもたらす**経済的・社会的効果の評価検証手法を開発**する。
- スポーツ経営人材を育成するための**実践的な教材開発を支援するとともに**、スポーツ団体と外部人材のマッチング支援等を引き続き支援する。また、中央競技団体の収益向上に資する**普及・マーケティング戦略の策定と手引きの周知、研修等により支援するとともに、他の団体のモデルとなる取組を行う支援先を3件採択、先進事例の形成**をコロナ禍における影響を鑑みながら実施する。
- スポーツにおける**シェアリングエコノミー導入を促進**するため、策定した手引きの内容充実のための調査及び周知や、導入効果の検証等を引き続き実施する。
- スポーツオープンイノベーションを加速させるため、引き続きカンファレンス及び中央競技団体をプラットフォームとしたコロナ禍でもスポーツを多様に楽しめるような**新サービスの創出プロジェクトを実施**するとともに、**国内の先進的な取組を顕彰するコンテストを創設**する。
- スポーツ国際戦略に基づき、我が国のスポーツコンテンツの海外展開を促進**するため、スポーツ庁、経済産業省、JETRO、JSCの4者が連携して情報収集やプロモーションの支援等を行う。

点検項目7:スポーツを通じた地域活性化

【数値目標の進捗】

- スポーツ目的の訪日外国人旅行者数は138万人から229万人に着実に増加
- スポーツツーリズム関連消費額は2,204億円から3,584億円に着実に増加
- 地域スポーツコミッションの設置数は56団体から118団体に増加しているものの、直近1年はやや伸び率が鈍化

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での最新 の値	目標値 (2021 (R3))
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	約138万人 (H27)	約229万人 (H30)	250万人
スポーツツーリズム関連消費額	約2204億円 (H27)	約3584億円 (R1)	3800億円
地域スポーツコミッションの設置数	56団体 (H28)	118団体 (R1)	170団体

【取組状況】

- **地域スポーツコミッション**の設立及び活動を支援。**アウトドアや武道を活かした活動の通年化を促進**。
- スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会、武道ツーリズム研究会を設立。協議等を踏まえ、戦略等を策定。**(スポーツツーリズム需要拡大戦略(平成30年3月)、武道ツーリズム推進方針(令和2年3月))**
- 戦略等に基づき、スポーツツーリズムセミナーや海外プロモーション等を実施。加えて、令和2年度は、**インバウンド拡大に向けたモデル事業、資源情報データベース構築、プロモーション等**を新たに実施。
- スポーツ・文化・観光の三庁連携により「**スポーツ文化ツーリズムアワード**」を実施・公表(令和元年12月)。**シンポジウムを地方で初開催**(令和2年1月)。

【今後の展望】

- **コロナウイルス禍における地域スポーツコミッションの活動再開や、自走化に向けた収益活動を支援**。
- **テーマ別(インバウンド、アーバン、地域スポーツ組織)の新たな研究会を設立**し、更なるスポーツツーリズム需要拡大等に向けた議論を行う。
- 戦略等に基づき設立された「**武道ツーリズム推進組織**」の**ネットワーク構築・強化等を促進**。
- 戦略等に基づき、**各種事業を強化して実施**するとともに、東京オリパラ等を契機として、関係省庁等と連携した取組を強化。
- 三庁連携による新たな取組を検討するとともに、シンポジウムの地方開催を引き続き検討。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた「**スポーツ・健康まちづくり**」の取組を推進。

点検項目8:スポーツを通じた国際貢献

【数値目標の進捗】

- 国際競技団体等における日本人役員の数、25人から34人となり、着実に増加
- スポーツ・フォー・トゥモローによる裨益国・者数は、204か国・地域、約1,200万人となり、着実に増加

【数値目標】	計画策定時	現時点での最新値	目標値 (2021(R3))
IOC、IPC、国際競技団体等の国際機関における日本人役員数	25人 (H28)	34人 (R2.3)	35人
スポーツ・フォー・トゥモローによる裨益国・者数	—	204か国・地域 12,065,656人 (R2.3)	100か国 1000万人

【取組状況】

- 国際スポーツ政策決定プロセスの中核である**国際競技団体**(以下「IF」という。)等の**日本人役員数の増加について支援**するため、新規立候補者の掘り起しや再選支援強化、人材育成プログラムの開発、若手人材の育成支援等を行った。
- スポーツ・フォー・トゥモロー事業**として、途上国をはじめとする世界各国で、学校体育カリキュラムの策定支援や、スポーツイベント開催支援、ラジオ体操等日本型スポーツコンテンツの展開等を行った。

【今後の展望】

- 引き続き、これまでの取組を推進するとともに、**女性リーダーをはじめとしたIF役員候補となり得る人材を育成する。**
- これまでの取組に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大対策に関し、①**SFTCのネットワークを活用した情報共有・意見交換**を行うとともに、②**日本が得た知見の世界への共有**、③**感染症対策が脆弱な国・地域への支援**を検討する。

【その他特記事項】

- スポーツを通じた国際交流・協力については、平成30年に策定した「**スポーツ国際戦略**」に基づき、**引き続き推進**する。具体的には、国際競技大会及び国際会議の戦略的な招致・開催支援、国際スポーツコミュニティへの積極的な参画、スポーツ国際展開の事業対象者のニーズ把握と協働及びネットワーク構築、事業の継続性・多様性の確保と民間活力との連携、スポーツ国際展開によるスポーツの成長産業化や地域振興への貢献等を実施する。

点検項目9:国際競技力の向上

【数値目標の進捗】

- 2018年平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会では、JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を達成するなど優秀な成績を収めた。また、夏季競技については2019年度から、冬季競技については2020年度から「ラストスパート期」として、過去最高の金メダル数の獲得等優秀な成績を収めることができるよう支援。

【参考】直近に開催された各競技の最高峰の大会(世界選手権、W杯等)で優勝した競技

<夏季競技> ※2018年以降

- ・オリ :陸上(競歩)、バドミントン、柔道、セーリング、レスリング、空手、スケートボード、水泳(競泳)、体操(トランポリン)、スポーツクライミング、野球
- ・パラ :陸上(ブラインドマラソン)、自転車、水泳、車いすテニス、ウィルチェアラグビー、バドミントン

<冬季競技> ※2019年以降

- ・オリ :スキー(スノーボード/ビッグエア)、スケート(スピードスケート、フィギュアスケート)
- ・パラ :アルペンスキー、クロスカントリースキー

【数値目標】		計画策定時 (2017年度)	現時点での 最新の値	目標値 (過去最高の金メダル数) (2021年度)
JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援	オリ ピック	夏季12(2016リオ) 冬季1(2014ソチ)	夏季ー 冬季4 (2018平昌)	夏季16(1964東京、2004アテネ) 冬季5(1998長野)
	パラリン ピック	夏季0(2016リオ) 冬季3(2014ソチ)	夏季ー 冬季3 (2018平昌)	夏季17(2004アテネ) 冬季12(1998長野)

※なお、東京大会の目標について、JOCでは金30個及び参加する全ての競技種目で上位入賞、JPCでは金20個を目標としている。

【取組状況】

- 各中央競技団体が策定する中長期の**強化戦略プランの実効化を支援するシステムの構築とプランの質の向上**
- **夏季競技は**、2019年度より「**東京重点支援競技**」に対し、**強化費を重点配分等**。**冬季競技は**、本年7月に「**北京重点支援競技**」を選定
- ナショナルトレーニングセンターの拡充整備(令和元年6月完成)及び新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策の徹底
- HPSCにおける情報、医・科学支援、技術・開発、アスリートデータの一元的な管理等の機能強化

【今後の展望】

- 東京大会の延期も踏まえつつ、感染症対策を講じながら、**東京重点支援競技や北京重点支援競技を中心に、各競技団体が優秀な成績を収めることができるよう強化活動を支援**
- **東京・北京大会期間中などにおいてアスリートやコーチ、スタッフが最終準備を行うことができるよう、医・科学、情報サポート体制を構築**
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う**経済後退の影響を受けた競技団体やアスリートの強化活動の支援**

点検項目10:クリーンでフェアなスポーツの推進

【数値目標の進捗】

○スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されている団体の割合が45%から59.7%に上昇しているが、目標達成に向けて加速させる必要

【数値目標】	計画策定時 (年度)	現時点での最 新の値	目標値 (2021(R3))
スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	45% (H28.10)	59.7% (R2.3)	100%

【取組状況】

- スポーツ団体が適切な組織運営を行う上での原則・規範を示した**スポーツ団体ガバナンスコードを策定**。
- スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>の**適切な周知**を図るとともに、これに基づく自己説明を**公的助成の要件**とするよう長官メッセージを発出するなど、関係機関に働き掛けた。
- スポーツ団体ガバナンスコードの遵守に向けて専門家によるコンサルティング等を行い、**他のスポーツ団体の参考となるモデルケースを創出**を図っている。
- スポーツ団体の組織運営に係る統一的な評価指標を用いて検証を行い、更なる**評価指標の高度化**を図った。
- 研修会の実施等により、**スポーツ仲裁自動受諾条項未整備のスポーツ団体における導入促進**を図っている。

【今後の展望】

- 2020年度から統括団体による中央競技団体に対するガバナンスコードへの遵守状況に係る**適合性審査**が実施されることを踏まえ、実施結果の報告を受け、統括団体に対し、必要な助言を行う。
- JSCによる**中央競技団体に対するモニタリング**や**スポーツ団体ガバナンス専用ウェブサイト**や**支援委員会**の設置・運用を適切に行う。
- スポーツ団体ガバナンスコードの活用等により、スポーツ界のインテグリティ確保を図るため、引き続き必要な支援を行う。

【その他特記事項】

(ドーピング防止関係)

- 平成30年10月1日施行の「ドーピング防止活動推進法」を踏まえ、平成31年3月に決定した「ドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」に基づき、ドーピング防止教育の推進、専門人材等の育成・確保、研究開発の促進、関係機関の情報共有等に取り組んでいる。
- 2020年東京大会等に向けて、**国際的対応ができるドーピング検査員の養成**、**インテリジェンス活動体制の構築**等に取り組んでいる。(指導者育成)
- 日本スポーツ協会指導者養成講習に**グッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」**を導入するとともに、大学等へその普及を図った。

(参考)各数値目標の出典等

数値目標	各数値目標の出典等
点検項目1: スポーツ参画人口の拡大(スポーツ実施率関係)	
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(2019年度スポーツ庁委託事業(株式会社リベルタスコンサルティング))
成人のスポーツ実施率(週3回以上)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
障害者(成人)のスポーツ実施率(週3回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(2019年度スポーツ庁委託事業(株式会社リベルタスコンサルティング))
成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしなない者)	スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)
点検項目2: スポーツ参画人口の拡大(子供関係)	
自主的にスポーツする時間を持ちたいと思う中学生の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)
スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)
子供の体力水準	体力・運動能力調査(スポーツ庁)
点検項目3: スポーツ環境の充実(総合型地域スポーツクラブ関係)	
総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を整備している都道府県数	登録・認証制度の整備後に調査を実施
中間支援組織を整備している都道府県数	中間支援組織の整備後に調査を実施
PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
地域課題解決に向けた取組を行っている総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
点検項目4: 大学スポーツ関係	
大学スポーツアドミニストレータを配する大学数	大学スポーツの振興に関するアンケート(スポーツ庁調べ)
点検項目5: 障害者スポーツ関係	
障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(2019年度スポーツ庁委託事業(株式会社リベルタスコンサルティング))
障害者(7~19歳)のスポーツ実施率(週1回以上)	障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究(2019年度スポーツ庁委託事業(株式会社リベルタスコンサルティング))
障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの割合	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)
障害者スポーツ指導者数	日本障がい者スポーツ協会が認定する「障がい者スポーツ指導者」の数(日本障がい者スポーツ協会)
活動する場がない障害者スポーツ指導者の割合	「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)」(H24年度文部科学省委託事業(笹川スポーツ財団))
障害者スポーツの直接観戦経験者の割合	2016リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心(日本財団パラリンピック研究会)
点検項目6: スポーツを通じた経済活性化	
スポーツ市場規模	株式会社日本政策投資銀行の協力を得て、推計手法を検討中
点検項目7: スポーツを通じた地域活性化	
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	訪日外国人旅行者数(日本政府観光局)及び「訪日外国人消費動向調査」を基にスポーツ庁にて算出
スポーツツーリズム関連消費額	「旅行・観光消費動向調査」を基にスポーツ庁にて算出
地域スポーツコミッションの設置数	スポーツ庁調べ
点検項目8: スポーツを通じた国際貢献	
IOC、IPC、国際競技団体等の国際機関における日本人役員数	スポーツ庁調べ
Sport for Tomorrowプログラム事業実施による裨益国・者数	日本スポーツ振興センター調べ
点検項目9: 国際競技力の向上	
JOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援	スポーツ庁調べ
点検項目10: クリーンでフェアなスポーツの推進	
スポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されているスポーツ団体の割合	スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況(日本スポーツ仲裁機構)